

令和6年度 近畿農政局 農村RMO推進フォーラム

持続可能な地域づくりとその支援

農村RMO設立、運営を推進するにあたっては、それを支援・支えるための中間支援組織が重要と考えられることから、地域の維持・活性化に取り組む各種組織、団体等から組織設立、運営に係るノウハウや課題等について事例を交えたディスカッションを行うことで、農村RMOに取り組んできた地区やこれから農村RMOに取り組みたい地区へいかに伴走支援を行えばいいのか、また中間支援組織の設立・取組・活動、自治体の体制や役割等、当フォーラムにおいて手がかりを得ること目的に開催します。

開催
日程

令和6年**11月26日(火)**
13時30分～16時30分

開催
場所

ピアザ淡海県民交流センター3F
305会議室
〒520-0801 滋賀県大津市におの浜1-1-20
TEL：077-527-3315

定員

会場参加 **50名程度**
オンライン参加 **100名程度**

農村RMOモデル形成支援実施地区、都道府県及びその出先機関・市町村の農業・福祉・社会教育・地域づくり等の担当者、JA、土地改良区、社会福祉協議会、公民館関係者、地域おこし協力隊、その他農村RMOに興味・関心のある方



【近隣からの所要時間】

- JR大津駅から京阪・近江バス[草津駅西口行]または[石山駅行]「大津署前」下車 約10分
- JR大津駅からタクシー約5分
- JR膳所駅から徒歩約12分
- 京阪電車石場駅から徒歩約5分
- 名神大津インターから約7分 地下駐車場77台（有料）

プログラム

13:30	開会のあいさつ	近畿農政局 農村振興部長 植田 康成 滋賀県 農政水産部 農村振興課 課長 竹山 徹
13:40	基調講演 ー オーストリアでの持続可能な地域づくりを支える 仕組みと組織 ー	滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科 准教授 平岡 俊一
14:10	休憩	
14:20	ディスカッション ー 持続可能な地域づくりとその支援 ー	コーディネーター 和歌山大学 経済学部 教授 岸上 光克 アドバイザー 滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科 准教授 平岡 俊一 パネリスト 農事組合法人京丹波ほたるの里 理事 林 諭 ONE SLASH株式会社 代表取締役 清水 広行 月ヶ瀬行政センター地域振興課 主任 平山 裕也 (一社)しがごとまるごと協力隊ネットワーク 代表 藤田 彩夏 株式会社Paramita ディレクター 本間 英規
16:20	事業紹介等	近畿農政局 農村振興部 農村計画課長 後藤 幸雄
16:30	閉会	

主催
協力

主催：近畿農政局 株式会社JT
協力：滋賀県農政水産部農村振興課

参加申込み

お申込締切 11月19日(火) 17:00

予約サイトからお申込みください。

<https://japan-gastrotourism-and-trade.com/nouson-rmo/seminar/kinki/>



コーディネーター

和歌山大学 経済学部 教授 岸上 光克 氏

1977年、兵庫県生まれ。和歌山大学経済学部教授、兼務：学長補佐、紀伊半島価値共創基幹（副基幹長）、地域協働ネットワークセンター（センター長）、地域協働ネットワークセンター（地域力創造支援室長）、食農総合研究教育センター（センター長） 研究テーマは、専門分野:地域づくり戦略論、食品流通論、都市と農山漁村の交流・協働。

アドバイザー

「オーストリアでの持続可能な地域づくりを支える仕組みと組織」

滋賀県立大学環境科学部 環境政策・計画学科 准教授 平岡 俊一 氏

1978年愛媛県生まれ。滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科准教授。研究テーマは、市民参加・協働型の持続可能な地域づくり活動の展開を促す社会的基盤と仕組みづくり、持続可能な地域づくり活動におけるNPO・市民セクターが担う機能に関する研究、地域協働型エネルギー政策・事業のガバナンス、特に中間支援組織の整備・強化に関する研究を行っている。

パネリスト

「地域住民の合意形成と法人設立まで地域を取りまとめるための決意について（農業者グループ）」

農事組合法人京丹波ほたるの里 理事 林 諭 氏

隣り合う安井地区と塩田谷地区で農業者の高齢化や担い手不足が課題となり、100回以上の準備委員会を経て、平成19年9月28戸の農家により「農事組合法人京丹波ほたるの里」を設立。現在、37戸の組合員と作物の栽培だけでなく6次産業化にも取り組み、女性部が、黒大豆を使った、「黒豆味噌」「黒豆入りもろみ」「ラスク」「マドリード」地元の原木椎茸を使った「原木椎茸巻ずし」を作り、京都縦貫道の駅「味夢の里」で大好評で販売中。都市住民と農村の交流をはかる各種イベントを開催している。

「Uターン者が農業イベント等を通していかに地元を盛り上げたのかその手腕とは（農業者グループ）」

ONE SLASH株式会社 代表取締役 清水 広行 氏

1986年滋賀県長浜市生まれ。西浅井にUターンし、ふるさと活性化のために活動を行う。2022年9月「MLGsふるさと活性化大使」に就任。「ゲリラ炊飯」、「西浅井はるマルシェ」や「西浅井ジビエ村」などのイベントを開催し、現在、人口約4,000人の町に年間約4,000人が訪れる。※MLGs：マザーレイクゴールズ（Mother Lake Goals, MLGs）、「琵琶湖」を切り口とした2030年の持続可能社会へ向けた目標。

「地域活性化を進めるために、市町村職員としてどのような役割を果たしているのか（市町村）」

月ヶ瀬行政センター地域振興課 主任 平山 裕也 氏

月ヶ瀬行政センター地域振興課 兼 奈良市総合政策部 総合政策課勤務。月ヶ瀬を含む奈良市東部地域での「Local Coop大和高原プロジェクト」をスタート。旧月ヶ瀬学校給食センターを改修した「月ヶ瀬ワーケーションルームONONO」の立ち上げや「共助型買物サービス」の開発などに従事。行政の立場から企業や住民等と連携し、持続可能な地域の在り方を模索している。

「地域おこし協力隊とは、その役割についてOB・OGの協力について（中間支援者）」

（一社）しがごとまるごと協力隊ネットワーク 代表 藤田 彩夏 氏

兵庫県伊丹市出身。2016年に地域おこし協力隊として滋賀県に移住。協力隊員時代から、百済寺樽復活プロジェクトなど地域の賑わい創出に取り組む。任期中に合同会社グリーンラボラトリーを設立し、都市部で農村交流を軸としたマルシェの企画・運営に展開。さらに、2024年より地域おこし協力隊の中間支援組織である（一社）しがごとまるごと協力隊ネットワークの代表理事に就任。移住者として滋賀を盛り上げる仲間たちと共に、さまざまな活動を展開中。

「行政とタッグを組んで地域活性化に取り組む事業者の関わりについて（中間支援組織）」

株式会社Paramita ディレクター 本間 英規 氏

住民自治と住民共助による持続可能な地域づくりを行う「Local Coopプロジェクト」の推進を奈良市旧月ヶ瀬村で行う。住民参加者がまちの議題について意見交換をする場「自分ごと化会議」の運営をはじめ、メンバーのマネジメントなど、プロジェクトの全体ディレクションを行う。よりよい社会の実現を目指して、現在月ヶ瀬をベースに多拠点生活中。

主催

近畿農政局 株式会社JTB

お問い合わせ

農村RMOフォーラム事務局（株式会社JTB内） 担当：渡辺、門田見、竹内



03-6628-4790



nouson-rmo@jtb.com